

教育委員会に関する事務の  
点検・評価報告書

平成 30 年 2 月

島田市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

はじめに

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、島田市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたもので、島田市議会に提出するとともに公表するものです。

島田市教育委員会の点検・評価の特徴は、その結果をより迅速に次年度の事務の管理及び運営に生かせるよう、年度半ばの12月に当該年度の施策並びに事業の進捗状況や課題について評価している点にあります。年度終了後の点検・評価とは異なり、結果を速やかに次年度に活かせる評価のしくみは、効率よくその結果が教育行政に反映されていると言えます。

島田市教育委員会は毎年教育方針を定めるとともに、その具体的な計画を載せた「島田の教育」を発行しています。そして島田市の教育充実のために様々な事業に着手し、その結果等を踏まえて、事業の見直しや修正を行い、改善を重ねています。また、総合教育会議での話し合いや島田市教育環境適正化検討委員会での意見などを受け、未来を見据えた島田の教育を考えていきます。

今後も、島田市教育委員会は、「行動する教育委員会」として市民の皆様に信頼される幅広い教育活動を進めていき、特に学校現場においては、子供たちの『豊かな心を育むこと』を教育方針の核に据え、具現化できるように努めていきます。

平成 30 年 2 月

島田市教育委員会教育長 濱田 和彦

## 目 次

I	教育委員会に関する事務の点検・評価の概要	1
II	事務事業評価シートの見方	3
III	教育委員会事業体系	5
IV	事務事業評価シート	
1	教育委員会	
1-1	教育委員活動	8
2	教育総務課	
2-1	小中学校運営支援事業	10
2-2	小中学校施設維持管理事業	12
3	学校教育課	
3-1	「豊かな心」の育成事業	14
3-2	「確かな学力」の育成事業	16
3-3	「健康な体」の育成に向けた事業	18
4	学校給食課	
4-1	学校給食運営事業	20
4-2	南部学校給食センター改修事業	22
5	社会教育課	
5-1	社会教育講座開催事業	24
5-2	社会教育施設管理運営事業	26
5-3	子育て支援、家庭教育推進事業	28
5-4	青少年健全育成事業	30
6	スポーツ振興課	
6-1	スポーツ振興事業	32
6-2	スポーツ施設整備事業	34
7	図書館課	
7-1	図書館サービスの充実事業	36
7-2	読書活動推進事業	38
8	文化課	
8-1	文化施設管理運営事業 (プラザおおるり・金谷生きがいセンター、川根文化センター)	40
8-2	芸術文化普及事業・市民文化活動支援事業	42
8-3	博物館管理運営事業	44
8-4	指定文化財の保護・保全及び活用事業	46
V	外部評価委員の意見	48

# I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

## 1 評価の実施方法

### (1) 点検・評価の対象

平成 29 年度に教育委員会が実施している事業のうち、主要な 20 事業を選定しました。

### (2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

### (3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

<外部評価委員>

仲安 寛	前 島田商工会議所専務理事 元 島田市企画部長
磯貝 隆啓	元 ファイザー(株) コンプライアンスオフィサー

## 2 点検・評価結果の概要

### (1) 有効性（達成度）

有効性（達成度）については、1 事業で「A 期待を上回る」、19 事業で「B 概ね期待どおり」の成果があると認められました。

### (2) 評価を踏まえた課題への取組

それぞれの事業に対するニーズは、17 事業で増加する傾向にあり、市の関与の見直しについては、9 事業で「余地なし」または「当面は余地なし」と評価されました。一方で、10 事業において平成 30 年度以降に改善を行うこととしています。

効率性を高める余地については、8 事業で平成 30 年度以降に改善を行うこととしています。

公平性の見直しについては、9 事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価し、9 事業において平成 30 年度以降に改善を行う余地があると評価しています。

### (3) 各事業の点検・評価の結果

事務事業評価シートのとおりです。

表1 事務事業評価シート集計

1. 有効性

区 分	S (期待を大きく 上回る)	A (期待を上回る)	B (概ね期待どおり)	C (期待を下回る)	D (成果が少なく 向上の見込みなし)
事務事業数	0	1	19	0	0

2. 必要性（ニーズ）

区 分	増 加	横ばい	減 少	かなり減少
事務事業数	17	3	0	0

3. 必要性（市の関与）

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H29 に改善)	余地あり (H30 以降改善)
事務事業数	5	4	1	10

4. 効率性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H29 に改善)	余地あり (H30 以降改善)
事務事業数	1	9	2	8

5. 公平性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H29 に改善)	余地あり (H30 以降改善)
事務事業数	3	6	2	9

## II 事務事業評価シートの見方

### 1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あります。投資的な事業については様式2を使用し、その他の事務事業については様式1を使用します。

### 2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課の長が自己評価を実施し、その内容について教育委員会が評価を行います。また、その結果に対して外部評価委員から意見をいただきます。

### 3 事業コスト

#### (1) 様式1 事務事業評価シート

決 算 額	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、29年度は11月補正後の予算額とします。
概算人件費	事務事業の実施に当たり、どの程度の職員数及び人件費を費やしているか、次の平均人件費単価に職員数を乗じて、概算人件費を算出します。 (平均人件費単価について) 当該年度の予算10款教育費で支出した職員の給料、手当、共済費の一人当たりの平均単価です。ただし、29年度は予算額です。 27年度 7,663千円、28年度 7,553千円、29年度 7,427千円
職 員 数	該当する事務事業に従事した職員数又は業務の割合を記入します。ただし、管理職の人数は、按分して加えません。
概算事業費	決算額に概算人件費を加えて算出します。
29年度の主な歳出の節別内訳	事業を構成する節の名称とその金額について、29年度予算額を対象に記入します。

#### (2) 様式2 事務事業評価シート (投資的な事業)

決 算 額	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、29年度は11月補正後の予算額とします。
財 源 内 訳	決算額(29年度は予算額)の財源の内訳を示します。

### 4 実績と成果

事業の実績 (アウトプット)	予算・人員を投入した結果、どれだけの事業を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表します。
事業の成果 (アウトカム)	目的(目標とすべき姿)が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表します。
上記以外の29年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、29年度における状況を記入します。

5 事務事業評価の判断基準

視 点		区 分		基 準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	S	期待を大きく上回る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。</li> <li>・ 目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>S：達成率 120%超</li> <li>A：達成率 100%超 120%以下</li> <li>B：達成率 80%超 100%以下</li> <li>C：達成率 70%超 80%以下</li> <li>D：達成率 70%以下又は今後の向上の見込みなし</li> </ul> </li> <li>・ 目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。</li> <li>・ アウトプット、アウトカム指標は良い方向に向かっているか。</li> <li>・ 県内都市と比較して上位にあるか。</li> </ul>
		A	期待を上回る	
		B	概ね期待どおり	
		C	期待を下回る	
		D	成果が少ないか又は向上の見込みなし	
必要性	H28 総合計画アンケート調査結果	平成 28 年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果（重要度・満足度の平均との比較）を記入する。		
	事業のニーズに変化があるか（事業実施後のニーズの変化）	増加	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。	
		横ばい		
		減少		
かなり減少				
市の関与を見直す余地はないか（市が関与する範囲は適切か）	余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。		
	当面は余地なし			
	余地あり（H29 に改善）			
	余地あり（H30 以降改善）			
効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。		
	当面は余地なし			
	余地あり（H29 に改善）			
	余地あり（H30 以降改善）			
公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	余地なし	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。		
	当面は余地なし			
	余地あり（H29 に改善）			
	余地あり（H30 以降改善）			

※小事業の判断基準は、有効性の欄に掲げる区分に準ずる。



### Ⅲ 教育委員会事業体系(H29年度点検・評価実施分)

#### 1 教育委員会

##### (1) 教育委員活動

- ① 教育委員会定例会・臨時会の開催
- ② 小中学校及び教育関連機関の訪問
- ③ 他団体との懇談会の開催
- ④ 教育委員会からの情報発信

#### 2 教育総務課

##### (1) 小中学校運営支援事業

- ① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業
- ② 小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業
- ③ 小中学校の就学援助、就学奨励、通学費等補助業務
- ④ 小中学校の予算編成・予算執行管理業務
- ⑤ 小中学校の環境(庁用備品)整備事業

##### (2) 小中学校施設維持管理事業

- ① 学校施設の日常管理(設備保守等)
- ② 学校施設の修繕・改修・改築事業
- ③ 学校施設の財産及び台帳の管理業務
- ④ 学校施設の耐震化事業

#### 3 学校教育課

##### (1) 「豊かな心」の育成事業

- ① がんばり体験、感動体験の重視
- ② 和文化教育の推進、さまざまな文化活動・体験活動の提供
- ③ 個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実
- ④ 「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進

##### (2) 「確かな学力」の育成事業

- ① 個に焦点を当てた授業の推進
- ② ALTを派遣し、外国語活動及び英語教育を推進する事業

##### (3) 「健康な体」の育成に向けた事業

- ① 体力向上に向けた取組(体育の授業、部活動支援、武道・ダンスの支援)
- ② 「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進

#### 4 学校給食課

##### (1) 学校給食運営事業

- ① 学校給食の提供、食育の推進
- ② アレルギー対応食の提供
- ③ 学校給食センターの施設維持管理
- ④ 学校給食費の徴収・管理
- ⑤ 学校給食センターの民間委託業務の推進

##### (2) 南部学校給食センター改修事業

- ① 南部学校給食センターの改修
- ② 南部学校給食センターの調理機器の更新

#### 5 社会教育課

##### (1) 社会教育講座開催事業

- ① 公民館等開催講座
- ② しまだ楽習センター開催講座
- ③ 金谷宿大学開催講座

##### (2) 社会教育施設管理運営事業

- ① 公民館等管理運営事業
- ② しまだ楽習センター管理運営事業
- ③ 野外活動センター山の家管理運営事業
- ④ 山村都市交流センターささま管理運営事業

**(3) 子育て支援、家庭教育推進事業**

- ① 家庭教育学級の実施
- ② 子育て広場の実施
- ③ 家庭教育講座の開催
- ④ 親学講座の開催

**(4) 青少年健全育成事業**

- ① 青少年育成事業の実施（しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿）
- ② 放課後子ども教室の開催
- ③ 青少年育成支援センター事業
- ④ 成人式の開催
- ⑤ 学校支援地域本部事業（島田第二中学校支援地域本部、しまだはつくら寺子屋）

**6 スポーツ振興課**

**(1) スポーツ振興事業**

- ① ニュースポーツ教室の開催
- ② ジュニアスポーツクラブ事業の実施
- ③ スポーツ推進委員の派遣事業

**(2) スポーツ施設整備事業**

- ① スポーツ施設の整備
- ② スポーツ施設の維持管理

**7 図書館課**

**(1) 図書館サービスの充実事業**

- ① 一般書、児童書等図書館資料の収集
- ② レファレンスサービスの提供
- ③ 図書館講座、文学講座、ボランティア講座などの開催

**(2) 読書活動推進事業**

- ① ブックスタート事業及びキッズブック事業の実施
- ② おはなし会・おはなしマラソン・おはなし宅配便の開催
- ③ 読書通帳の推進
- ④ 小中学校との連携

**8 文化課**

**(1) 文化施設管理運営事業（プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センター）**

- ① 指定管理者による施設の管理・運営
- ② 施設の大規模修繕・改修

**(2) 芸術文化普及事業・市民文化活動支援事業**

- ① 良質な文化芸術鑑賞事業の開催
- ② 市民との協働による多様な芸術鑑賞機会の提供
- ③ 文化芸術に触れる機会が少ない市民に対する取組
- ④ 市民の文化芸術活動の活性化と更なる発展に資する取組の支援
- ⑤ 次代の文化芸術を担う青少年を育成する団体への支援

**(3) 博物館管理運営事業**

- ① 島田市をはじめとする大井川流域の文化、歴史等に関する資料を中心とした企画展、収蔵品展などの開催
- ② 体験学習・イベント、博物館講座、市民文化講座（県単）などの開催（学校教育支援事業を含む）
- ③ 大井川流域、島田・金谷・川根に係る歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の収集・保存・活用及び調査研究、教育普及活動
- ④ 市史編さん悉皆調査及び市史編さん委員会の開催

**(4) 指定文化財等の保護・保全及び活用事業**

- ① 文化財保存・活用のための支援、教育普及活動
- ② 国指定史跡諏訪原城跡保存整備事業
- ③ 国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業
- ④ 埋蔵文化財の調査

# IV 事務事業評価シート

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	1	-	1					
事業名	教育委員活動			所管課	教育総務課			
事業の概要	開始年度	平成17年度		個別計画等				
	国庫・県単・市単			根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
	対象	市民						
	目標とすべき姿	教育の機会均等など、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図り、教育行政（教育・文化・生涯学習の振興）の中立性と安定性を確保する。						
事業内容 (小事業)	① 教育委員会定例会・臨時会の開催							
	② 小中学校及び教育関連機関の訪問							
	③ 他団体との懇談会の開催							
	④ 教育委員会からの情報発信							
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	2,252	2,209	2,253		
	決算額のうち一般財源		千円	2,252	2,209	2,253		
	概算人件費	従事する職員数	人	0	0	0	29年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	0	0	0		
概算事業費 (A+B)		千円	2,252	2,209	2,253	報酬1,945千円・負担金111千円・旅費75千円・交際費100千円・需用費22千円		
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度 (決算見込)	29年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	① 定例会・臨時会の開催		回	15	16	15	15
		② 学校・教育関係機関への訪問		回	36	30	30	30
		③ 他団体との懇談会の開催		回	5	4	5	5
		④ 「春風秋霜」の発行		回	12	12	12	12
		④ 「教育委員会からの提言」の発行		回	1	1	2	2
	事業の成果 (アウトカム)	① 「ありがとう体験記」への応募		点	441	336	350	400
上記以外の29年度の実績・成果								
・毎月、教育長及び委員4人による自主研修会を実施している。 ・学習発表会、運動会及び講演会等に各委員が積極的に参加、出席して、現場の声に耳を傾け、現状や課題についての認識を深めている。 ・会議録の速報を会議資料とともに会議開催後1週間以内に公開するなど、会議録の迅速な公開に努めている。								

区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		<p>・毎月の定例会の開始前に、市の教育行政について委員同士で情報交換を行うなど、委員による自主研修を行い研鑽を図ることができた。</p> <p>・小中学校へ訪問し、校長、教頭等と意見交換を予定どおり行うことができ、現場の生の声を聞くことができた。</p> <p>・春風秋霜及び教育委員からの提言について、予定どおり発行することができ、教育委員会からの情報発信に努めることができた。</p>	
		①	B	B			
		②	B	B			
		③	B	B			
		④	B	B			
必要性	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度	—	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		<p>学校施設の老朽化への対応、子供の数の減少などにより学校の適正規模について考える時期が来ている。</p> <p>教員の多忙化、いじめ問題、外国語教育、ICT教育などの社会情勢を的確に捉え、今後の島田市の教育行政の進むべき方向を検討するために教育委員会の果たすべき役割は一層大きくなっている。</p>					
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)
		<p>学校や教育関連施設への積極的な訪問により「教育委員会は教育現場を支えている」という意思を現場に効果的に伝えることができ、教育委員会と教育現場の意思の疎通を高めている。</p> <p>毎月開催される教育委員会定例会において、教育委員会の各課から事務事業の概要を報告させることにより、最新の活動状況が把握できている。</p>					
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)
		<p>教育委員会は合議制の組織であることから公平性は担保されている。また、一部を除き会議を公開しており、誰でも傍聴できる状況となっている。会議録及び会議資料についてもホームページで公開しており情報公開に努めている。</p>					
上記評価を踏まえた事業の課題		<p>学校施設の老朽化への対応、子供の数の減少などによる学校の適正規模といった課題に取り組むとともに、教員の多忙化、いじめ問題、外国語教育、ICT教育などの社会情勢を的確に捉え、今後の島田市の教育行政の進むべき方向を検討する必要がある。</p>					
総合評価	自己評価			外部評価			
	B		概ね期待どおり		B		概ね期待どおり
外部評価委員の意見		<p>教育委員による関係機関訪問については、現場の声がどのように当局へ伝わり、施策に反映されたかを把握するうえで重要となる。こういった活動により把握した成果や、総合教育会議での議論の成果もアウトカムとして評価に含めてもよいのではないかと。</p> <p>少子化などに伴う学校規模の適正化に対しては、教育委員として積極的にかかわりを持ち、ハード、ソフト両面でどのように教育の向上につなげていくことができるのかについて意見を出していただきたい。</p>					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番 号		2	-	1				
事業名		小中学校運営支援事業			所管課		教育総務課	
事業の概要	開始年度	平成17年度		個別計画等	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱、要保護児童生徒就学援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱			
	国庫・県単・市単	国庫、市単		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
	対 象	小中学校及び対象児童・生徒の保護者						
	目標とすべき姿	小中学校の運営支援や教育に必要な機器等を整備することにより、学校教育の円滑な運営を推進する。						
事業内容(小事業)	① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業							
	② 小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業							
	③ 小中学校の就学援助、就学奨励、通学費等補助業務							
	④ 小中学校の予算編成・予算執行管理業務							
	⑤ 小中学校の環境(庁用備品)整備事業							
事業コスト	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	427,022	411,991	422,587		
	決算額のうち一般財源		千円	419,702	404,970	416,042		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	29年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	22,989	22,659	22,281	需用費174,845千円・賃金53,490千円・役務費23,693千円・委託料26,861千円・備品購入43,696千円・扶助費57,869千円	
	概算事業費(A+B)		千円	450,011	434,650	444,868		
実績と成果	区 分		単 位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)	
	事業の実績(アウトプット)	① 小学校図書整備率	%	100	100	100	100	
		① 中学校図書整備率	%	97	100	100	100	
		① 小学校児童用図書整備冊数	冊	4,230	5,300	5,400	4,800	
		① 中学校児童用図書整備冊数	冊	3,180	5,200	3,100	3,100	
		② ICT機器(タブレット端末)の整備	校	0	3	4	4	
	事業の成果(アウトカム)	① 小学校児童1人あたり年間利用冊数	冊	23.5	26.9	30.5	28.0	
		① 中学校生徒1人あたり年間利用冊数	冊	3.3	3.9	4.8	4.0	
		② 授業がよくわかる児童・生徒の割合	%	小88.8 中82.2	小90 中84	小91 中85	小91 中85	
上記以外の29年度の実績・成果								
<p>昨年に引き続き、初倉中学校、初倉小学校、初倉南小学校及び湯日小学校へのICT機器整備(タブレット端末9台及び周辺機器を1セット)について、予定どおり6月末までに完了することができた。これに加え、以前より学校から強い要望があった特別支援学級拠点校(全13校)に対するICT機器整備についても、9月末までに計26台のタブレット端末を配備することができた。</p> <p>小中学校の就学援助については、国の動向を踏まえ、新入学学用品費において支給金額の増額(国に準拠)を行い、7月末までに対象者へ支給を行った。また、当該費用の前年支給についても希望者に対して支給できるよう改善を行った。</p>								

区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		図書の整備について、図書の新陳代謝が図れるよう毎年整備を行っている。限られた予算の中で各学校が新しい図書を購入するとともに、児童生徒が図書を借りやすい雰囲気づくりに努め、1人あたりの年間利用冊数の向上につながっている。 タブレット端末については、全校への導入に向けて今後も計画を進めていく。また併せて無線LAN環境整備にも取り組んでいく。 就学援助については、新入学用品費の増額及び支給時期の前倒しに取組み、早急に対応することができた。 各小中学校の予算執行については、限られた予算の中、効率よく執行できている。	
		①	A	A			
		②	B	B			
		③	A	A			
		④	B	B			
⑤	B	B					
事業 の 評 価	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い	
					満足度	平均より高い	
	必要性 事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
		タブレット端末について、導入形態はいくつかパターンはあるものの、全国的に、急速に学校への導入が進められている。学校現場からの要望も強くあり、六合地区、初倉地区に続き、全校への導入を目指していく。 就学援助については、児童生徒数が減少しているものの受給者数は微増を続けている。当市の受給率は他市に比べ若干ではあるが高く、教職員をはじめ、支援を必要とする子供の把握に努めてる成果と捉えている。					
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	□余地なし	■当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)		
	引き続き、学校のニーズに適切に応じられるような支援が必要である。						
	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	□余地なし	■当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)		
	これまで利用していた図書システムについて統一化を図り全校が同じ条件で利用できるよう改善を行い、教員の異動等の場合における引継ぎが円滑に行えるなど、効率的な業務推進を図っている。 学校に配当された予算については、限られた予算額で効果が出るよう、各学校において優先順位をつけながら適切な執行に努めている。						
	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	□余地なし	■当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)		
	学校に配当する予算は、各校からの要望、児童・生徒数、クラス数を加味し、公平な配分に努めている。 就学援助事業については、広報しまだ、学校だよりを利用するなど、広く広報することに努めている。昨年度から小学校に入学する全児童に対し、入学説明会等において配布する就学援助制度のチラシに援助対象のモデルケースを記載するとともに申請書を添付したことも申請数の増加につながっていると思われる。						
	上記評価を踏まえた 事業の課題	急速に進む社会のIT化に対応すべくICT機器の整備に努めているが、タブレット端末等教育用コンピュータのほかに、教員用のコンピュータの更新、セキュリティ対策、各種ネットワークシステムの維持管理など、IT化を進めれば進めるほど経常費用が膨らんでいく。この状況にいかに対応していくかが課題である。					
	総合評価	自己評価		外部評価			
		A	期待を上回る	A	期待を上回る		
	外部評価委員の意見	就学援助については、生活扶助基準が見直されること等を考慮し、学級担任、民生委員等と連携し、困窮世帯に対する漏れのない支援を継続していただきたい。 小中学校の図書については整備が進んでおり、さらなる活用のためには、図書室以外にも書棚を設置するなど、より気軽に本に触れられるような取組が必要となってくることから、他のセクションと連携しながら推進してはどうか。 ICT機器については、大局的視点に立ち、数年先を見据えた導入計画を立てる一方で、情報技術の進化に対しては機敏に対応し、急速な変化に取り残されることのないよう留意しながら整備を進めていただきたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		2	-	2					
事業名		小中学校施設管理事業			所管課		教育総務課		
事業の概要	開始年度	-			個別計画等				
	国庫・県単・市単	県費補助、起債、市単			根拠法令等		学校保健安全法、建築基準法		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助		<input type="checkbox"/> 貸付	
		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他( )					
	対象	小中学校							
目標とすべき姿	すべての児童・生徒が安心して学習することができ、また、学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持する。								
事業内容(小事業)	① 学校施設の日常管理(設備保守等)								
	② 学校施設の修繕・改修・改築事業								
	③ 学校施設の財産及び台帳の管理業務								
	④ 学校施設の耐震化事業								
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(予算額)	特記事項		
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	1,388,753	222,127	271,607	H29学校配当修繕料 小学校(18校):30,856千円(1,714千円/校) 中学校(7校):14,000千円(2,000千円/校)		
	決算額のうち一般財源		千円	159,086	191,841	171,248	29年度の主な歳出(A)の節別内訳		
	概算人件費	従事する職員数	人	4	4	4	【小中施設管理経費】需用費等 66,095千円、委託料 55,957千円、工事請負費 108,855千円		
		概算人件費(B)	千円	30,652	30,212	29,708	【神座小校舎耐震化】委託料 7,700千円 【第四小改築】委託料 33,000千円		
概算事業費(A+B)		千円	1,419,405	252,339	301,315				
実績と成果	区分		単位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)		
	事業の実績(アウトプット)	② 学校施設の修繕・改修工事	件	20	24	24	18		
		② 校舎内の児童・生徒用のトイレ洋式化率50%以上の学校の割合	%	44(11/25)	48(12/25)	60(15/25)	60(15/25)		
	事業の成果(アウトカム)	② 施設の不備等による事故件数	件	1	0	0	0		
		④ 学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	%	-	小91.1 中86.0	小91.5 中86.5	小93.0 中90.0		
上記以外の29年度の実績・成果									
施設・設備の老朽化に伴う不具合が発生し、緊急で修繕工事を行った。(プール井戸ポンプ取替、浄化槽フロア取替、火災受信機取替、電話機取替など)									



区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備点検により判明した不具合については、修繕工事を行い解消した。</li> <li>・小中学校にある焼却炉のダイオキシン類の調査をし、基準値以下だったため今年度中に撤去する計画である。</li> <li>・修繕改修工事を計画どおり行った。二中屋外トイレについては、工事内容を見直し工事費を削減した。</li> <li>・小学校3校のトイレ洋式化工事を行い、洋式化率は第二小41.5%→62.3%、第五小40.0%→85.7%、六合東小33.3%→58.3%となった。</li> <li>・国有地の賃借契約をした。(四小は新規、二中は更新)</li> <li>・学校の現地調査を行い、施設台帳データと現場との整合を図り、データを最新情報に更新している。</li> <li>・大津小屋内運動場の耐震補強計画を予定どおり策定することができた。</li> <li>・H28の神座小学校舎の耐震補強計画の結果に基づき、非構造部材の耐震化の実設計を委託し、11月に完了した。</li> <li>・第四小改築について校舎等建設検討委員会を設置し、協議・検討をした。また、基本設計を委託し3月完了予定である。</li> </ul>	
		①	B	B			
		②	A	A			
		③	B	B			
		④	B	B			
事業 の 評 価	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
		施設の耐震化対策を優先しているため、老朽化対策が不十分である。屋根防水劣化、受水槽、空調機、電気設備等の改修・修繕要望が年々増加している。					
		市との関与を見直す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)		■余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	□余地なし	■当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)	<p>教育委員会と学校が個々の学校施設に係る課題等を共有し、効率的に施設の維持管理を行っている。</p>	
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	■余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)	<p>各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように、公平性を考慮して事業を実施している。</p>	
上記評価を踏まえた 事業の課題		<p>学校施設は、老朽化により劣化が進行している。施設外部の修繕を実施しなければ改修範囲が広がり費用が増大する。また、設備の不具合は学校運営に影響があり、建物及び設備を維持するための対策は喫緊の課題である。このため、学校施設の維持修繕工事を着実に実施しなければならない。</p> <p>また、静岡県耐震基準で耐震性能が劣る(ランクⅡ)学校施設は、施設の長寿命化も含め、耐震化を推進しなければならない。</p> <p>校舎改築の際は、太陽光発電設備、空調設備などの整備を進める中で、事業費の縮減も考慮しなければならない。</p>					
総合評価		自己評価			外部評価		
		B	概ね期待どおり		B	概ね期待どおり	
外部評価委員の意見		<p>県の耐震基準を満たしていない建築物については、計画通りに耐震化または改築等を実施していただきたい。</p> <p>施設修繕については、当初計画していたもの以外に突発的に発生することもあるが、その都度適切に対応し、安全な教育環境の維持に努めていただきたい。</p> <p>学校トイレの改修については、和式を残さず全てを洋式化することに対して賛否はあるが、学校と調整を行いながら、実情に見合った整備を計画していただきたい。</p>					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	3	-	1						
事業名	「豊かな心」の育成事業			所管課	学校教育課				
事業の概要	開始年度	—		個別計画等					
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	夢育・地育推進事業交付金交付要綱				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他(        )							
	対象	市内の児童生徒							
	目標とすべき姿	「思いやりの心」「感動する心」「たくましい心」を身につけた子供を育成する。							
事業内容 (小事業)	① がんばり体験、感動体験の重視								
	② 和文化教育の推進、さまざまな文化活動・体験活動の提供								
	③ 個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実								
	④ 「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進								
事業コスト	区 分		単位	27年度	28年度	29年度 (予算額)	特記事項		
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	87,999	89,559	108,719			
	決算額のうち一般財源		千円	87,577	89,073	108,440			
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	29年度の主な歳出(A)の節別内訳		
		概算人件費(B)	千円	22,989	22,659	22,281			
	概算事業費 (A+B)		千円	110,988	112,218	131,000	・嘱託員報酬69名分95,626千円 ・報償費2,546千円 ・夢育地育推進事業交付金7,000千円		
実績と成果	区 分			単位	27年度	28年度	29年度 (決算見込)	29年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	① 夢育・地育推進事業執行			%	100	100	100	100
		② サタデーオープン・サマーオープンの実施回数			回	33	33	33	33
		③ スクールソーシャルワーカーの派遣時間数			時間	630	630	840	840
		④ 図書館支援員の数			人	10	10	11	11
	事業の成果 (アウトカム)	① 人に役立つ行動に取り組む			%	小85.4 中81.7	小85 中82	小90 中85	小90 中85
		② サタデーオープン・サマーオープンの参加人数			人	666	706	720	720
		③ スクールソーシャルワーカーが関わった児童・生徒数(延人数)			人	448	800	950	900
		④ 本を読むことが好きな児童・生徒			%	小78 中68	小76 中72	小80 中75	小80 中75
	上記以外の29年度の実績・成果								
・担当指導主事がケース会議に参加した回数の増加(100回程度) ・年4回の生徒指導研修会において、スクールソーシャルワーカーに係る模擬ケース会議を実施し、ケース会議の重要性を周知した。									

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		・夢育・地育推進事業は児童生徒が本物の文化に触れたり、夢を実現させた人の講話を聞いたりすることで、大きな感動を受け、未来に向けた夢を育むことができている。 ・スクールソーシャルワーカー活用事業が各関係機関をつなぎ、対応のためのケース会議の回数や関わった児童生徒数が増加している。
		①	B	B		
		②	B	B		
		③	A	A		
		④	B	B		
事業 の 評 価	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	■増加	□横ばい	□減少	□かなり減少	
		③問題を抱えた家庭が増え、悩みや不安を抱える児童・生徒も増加している。相談の内容も多岐に渡り、学校以外の外部機関との連携や協働もさらに必要性が増している。 ④学校図書館の整備の充実や授業の支援のため図書館支援員を増員した。				
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	□余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	■余地あり(H30以降改善)		
	③指導主事も積極的にケース会議に参加したり、関係機関との調整を図ったりしている。 ④図書館支援員の複数校兼務(11人で25校)を解消するために増員する必要がある。					
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	□余地なし	■当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)	
		①②中学校のボランティア活動への参加が増え、人の役に立つ行動が積極的に行われるようになってきている。劇団四季の「こころの劇場」も継続していきたい。 ④スクールソーシャルワーク事業を保護者や児童生徒に十分に周知し、学校や諸機関との連携をさらに強化していく必要がある。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし	■当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)	
		①未来を担っていく子どもたちの夢を育む重要な事業であることから、各学校等の事業内容を精査し慎重に執行していく必要がある。				
上記評価を踏まえた事業の課題		<p>悩みを抱える児童・生徒、保護者に対応するための教育相談業務は増加していくことが予想される。また、特別な配慮を必要とする児童生徒も増加しており、必要な人員の配置や専門性の向上のための研修について検討していく必要がある。</p> <p>「島田市教育環境適正化委員会」を設置し、児童生徒にとってよりよい教育環境について検討し、学校適正配置計画を策定していく。</p>				
総合評価	自己評価		外部評価			
	B	概ね期待どおり	B	概ね期待どおり		
外部評価委員の意見		<p>いじめの問題に対しては、学校と教育委員会が緊密に連携し対応していただきたい。また、これについては市民の関心も高く、スクールソーシャルワーカーの効果を測定するためにも、いじめ件数の推移の記載を検討してはどうか。</p> <p>「教育環境の適正化」について、一定の方向性が示された場合には、地域住民や保護者に対する説明はより丁寧に対応していただきたい。</p> <p>夢育・地育推進事業については、子供達が多様な経験を得ることができ、非常に有効である。他課と連携しながら発展させていきたい。</p>				

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	3	-	2					
事業名	「確かな学力」の育成事業			所管課	学校教育課			
事業の概要	開始年度	—		個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
	対象	市内の児童生徒						
	目標とすべき姿	児童生徒が確かな学力を身に付けている。						
事業内容 (小事業)	① 個に焦点を当てた授業の推進							
	② ALTを派遣し、外国語活動及び英語教育を推進する事業							
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	38,365	42,904	51,435		
	決算額のうち一般財源		千円	38,365	42,904	51,435		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	29年度の主な歳出(A)の節別内訳 ・嘱託員報酬11名分14,797千円    ・報償費5,570千円 ・ALT委託料13,608千円    ・負担金補助金5,452千円	
		概算人件費(B)	千円	22,989	22,659	22,281		
概算事業費 (A+B)		千円	61,354	65,563	73,716			
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度 (決算見込)	29年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	① 指導主事による学校訪問・授業参観		校	25	25	25	25
		② ALTの人数		人	3	3	4	4
	事業の成果 (アウトカム)	① 授業がよくわかる児童・生徒の割合	%		小89 中83	小90 中84	小91 中85	小91 中85
		② ALTによる外国語の授業が楽しい児童・生徒の割合	%		小90 中86	小94 中89	小95 中90	小95 中90
	上記以外の29年度の実績・成果							
・2・4・5年目の教員(35人)が実施した公開授業において指導主事が学校を訪問し指導助言を行った。 ・3年目の教員14人に対して、年間3回の研修会を実施した。自作の学力調査問題を作成・実施・分析を行い、授業改善につなげた。 ・第2回英語検定について、島田市立中学校の希望する全生徒を対象に自己負担1,000円で受験できるような取り組みを行った。299名の生徒が、英語検定を受検し、自身の英語の4技能(聞く・読む・話す・書く)の力を把握するとともに、検定結果をもとに振り返りを行うことで英語力と学習意欲の向上につなげた。								

区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価			
		①	B	B	初倉中学校区に1人ALTを配置したことで、小中の接続を意識した指導ができた。		
		②	B	B			
事業 の 評 価	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 満足度	平均より高い 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		②平成30年度から先行実施される、小学校5・6年生における小学校外国語及び、小学校3・4年生における外国語活動の導入に対応するために、ALTの増員が必要となる。					
		<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	②グローバルな視点をもったコミュニケーション能力の育成に向けて、ALT・外国語活動支援員の配置について新たに配置計画等の支援策を構築する必要がある。						
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		①教職員における各種研修会は、年間を通じて計画的に取り組んでいる。特に教育方法研究委員会の研究成果が、市内小中学校の資質向上に役立っている。					
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		②本年度、ALTを一人増員したが、まだ学校現場の実態に合った支援には不十分である。					
上記評価を踏まえた事業の課題		平成32年度から完全実施される小学校の外国語の指導の充実に向けて、計画的なALTの確保が必要となる。					
総合評価	自己評価			外部評価			
	B		概ね期待どおり		B		概ね期待どおり
外部評価委員の意見		<p>英語教育については、会話力のみを身につけても、日本の歴史観や国語力の基礎が確立されていなければ国際社会の場では通用しないのではないかと。和文化教育を進めながら、人間としての根幹の部分の育成をしていただきたい。</p> <p>従来より作り上げてきた島田独自の教育というものを、より掘り下げていくような取組を維持・継続していただきたい。</p>					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		3	-	3				
事業名		「健康な体」の育成に向けた事業			所管課	学校教育課		
事業の概要	開始年度	—			個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
	対象	市内の児童生徒・教職員						
	目標とすべき姿	健康な体を育成する。						
事業内容 (小事業)	① 体力向上に向けた取組 (体育の授業、部活動支援、武道・ダンスの支援)							
	② 「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進							
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	41,310	41,162	44,833		
	決算額のうち一般財源		千円	37,893	37,830	41,501		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	29年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	22,989	22,659	22,281		
概算事業費 (A+B)		千円	64,299	63,821	67,114	・報償費(部活動支援員) 1,820千円    ・報酬(学校医) 17,585千円 ・委託料(健診) 8,621千円    ・負担金(学校災害共済) 7,569千円		
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度 (決算見込)	29年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	学校保健委員会等の実施	校	25	25	25	25
		②	栄養教諭、学校栄養職員による食に関する指導の実施	校	25	25	25	25
	事業の成果 (アウトカム)	①	規則正しい生活を心がけている児童・生徒の割合	%	—	小 89.7 中 89.6	小 85.3 中 87.2	小 92 中 92
		②	朝食摂取率(5日間朝食を毎日食べた)	%	小5 99.3 中1 98.0	小5 92.9 中1 90.7	小5 95 中1 93	小5 95 中1 93
	上記以外の29年度の実績・成果							
・栄養教諭による「食に関する指導」がすべての小中学校で複数回実施された。 ・県体育協会より講師を招致し、体力向上に係る授業を実践した。 ・小中学校の保健体育担当教員に対し、島田市の体力の現状及び改善策について研修会を実施した。								

区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		新体力テスト結果は、総合的に見て全国平均を上回っている。	
		①	B	B			
		②	B	B			
事業 の 評 価	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い	
					満足度	平均より高い	
	必要性	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
			①②社会的な健康増進や食育推進の流れの中で、スポーツ振興、食育、健診等に対する意識を、小中学生の年代から高めていく必要がある。				
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)		
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)		
上記評価を踏まえた事業の課題		食育指導や健康は、市民だれもが関心をもつ事柄である。学校におけるこれらの活動がもっと市民の目に見える形にしていきたい。					
総合評価		自己評価			外部評価		
		<b>B</b>	概ね期待どおり		<b>B</b>	概ね期待どおり	
外部評価委員の意見		朝食を摂取できない等の事情を抱えた家庭・子供に対しては、積極的な支援の方策を検討していただきたい。 子供たちに毎日接する教員は、児童生徒の心身の異常にいち早く気づくことのできる存在である。必要に応じて児童相談所への通告等の方策をとりながら、学習以外の面で健全な児童生徒を育成する優れた取組を発展させていただきたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	4	-	1						
事業名	学校給食運営事業			所管課	学校給食課				
事業の概要	開始年度	平成27年度		個別計画等					
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	学校給食法				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )							
	対象	市内小中学校児童・生徒							
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食を提供する。							
	事業内容(小事業)	① 学校給食の提供、食育の推進 ② アレルギー対応食の提供 ③ 学校給食センターの施設維持管理 ④ 学校給食費の徴収・管理 ⑤ 学校給食センターの民間委託業務の推進							
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度 (予算額)	特記事項		
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	620,301	605,559	643,817			
	決算額のうち一般財源		千円	202,261	189,101	220,662			
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	29年度の主な歳出(A)の節別内訳		
		概算人件費(B)	千円	22,989	22,659	22,281	賃金20,595千円・需用費489,557千円・委託料120,215千円		
概算事業費(A+B)		千円	643,290	628,218	666,098				
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度 (決算見込)	29年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	栄養教諭等による食に関する指導(給食時間訪問)		回	16	53	70	55
		①	生産農家の学校訪問		人	14	15	17	20
		①	衛生研修会の開催		回	3	3	4	4
		②	アレルギー対応食に関する説明		回	6	22	26	26
	事業の成果 (アウトカム)	①	給食残食率		%	3.95	4.12	4	4
		①	地産地消の推進(重量ベース)		%	37.4	36.98	40	40
		①	地産地消の推進(品目ベース)		%	40	36.36	40	40
		①	安全安心な給食提供回数		回	180	180	180	180
		②	アレルギー対応食提供者		人	2	6	9	10
	上記以外の29年度の実績・成果								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食普及啓発事業の実施  中学生料理バトル 7チーム 33人  市民試食会 2回 158人 川根地区試食会 1回 23人 大津地区 1回 21人  親子料理教室 12組 24人  学校給食センター見学・試食 4回 136人</li> <li>・食缶(南部)更新 38個、食器更新(南部)菜皿 3,000枚、食器更新(中部)汁椀 2,000枚</li> <li>・アレルギー対応食  アレルギー対応食の対象品目を拡充するため実態調査を行い、次年度から2品目を加えるよう食物アレルギー対応検討委員会に諮り決定した。</li> <li>・ホームページでの学校給食PR  毎月の学校給食献立表やその日の給食の写真紹介、市民試食会などの事業紹介を掲載し、市民への周知啓発を図った。</li> </ul>									



区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		事故等による給食停止もなく、安全安心な給食を提供できた。 地産地消の推進は、生産者の学校訪問や農林課と連携し、生産農家の拡充を図っている。給食の残食については、栄養教諭の積極的な食育指導や各学校の取組により期待以上の成果が得られている。	
		①	A	A			
		②	B	B			
		③	B	B			
		④	B	B			
		⑤	B	B			
事業 の 評 価	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い	
					満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
		①学習指導要領の改訂や児童生徒の食生活の不安定化を考えると学校給食のニーズは今後高まってくると考えられる。実施回数の増について検討していく必要がある。 ②現在、食物アレルギーを持つ児童生徒の一部にしか対応できていない。今後実施方法等を検討し、拡充していく必要がある。					
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	■余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)	
学校給食は、学校教育の一環であり、児童生徒の健全な発達、食に対する正しい理解と適切な判断力、望ましい食生活を養う上で重要である。							
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	■余地あり(H30以降改善)	
⑤中部学校給食センターの調理業務の民間委託について検討し、業務の効率化を図っていく。							
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	■余地あり(H30以降改善)	
②現在、アレルギー対応食の提供は、中部学校給食センターからの配送校のみ実施している。今後、南部学校給食センターの配送校への提供を検討していく。また、食物アレルギーを持つ子供の多くが皆と学校給食を安全においしく食べられるよう、対象品目を増やすなど、拡充して実施していく。							
上記評価を踏まえた 事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・食の安全や食育、健康については、市民の関心も高いため、市民試食会やホームページ等を通じて学校給食事業の普及啓発を図っていききたい。</li> <li>・地産地消の推進については、当市の農業規模等の状況と一度の納品が大量であることなどを考えると目標を高めることは難しいが、新たな生産農家を発掘し、現在の水準を保っていききたい。</li> <li>・中部学校給食センターの調理業務の委託時期について、正規調理員の退職者不補充と配置転換先の検討を進め、委託化の時期等について検討していく。</li> </ul>					
総合評価	自己評価			外部評価			
	B		概ね期待どおり		B		概ね期待どおり
外部評価委員の意見		<p>アレルギー対応については、万が一事故が起これば命にかかわる事態となることから、慎重な対応を継続していただきたい。また、現在は除去食による対応となっているが、代替食の提供を検討してはどうか。</p> <p>何事もなく毎日の給食を提供することは平凡なようで難しい部分がある。児童生徒の成長には安全安心な給食の提供が不可欠であることから、その重要性を常に意識して取り組んでいただきたい。</p>					

【事務事業評価シート(投資的な事業)】

(様式2)

番号		4	-	2					
事業名		南部学校給食センター改修事業				所管課	学校給食課		
事業の概要	開始年度	平成27年度		個別計画等					
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	学校給食法				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )		
	対象	市内小中学校児童・生徒							
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食を提供する。							
	事業内容(小事業)	① 南部学校給食センターの改修 ② 南部学校給食センターの調理機器の更新							
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度以降	事業期間	
	決算額(29年度は予算額)		千円	20,952	36,612	124,311	234,007	H27～H33	
	財源内訳	国庫支出金		千円					
		その他		千円		3,944	13,263	22,756	総事業費(千円)
		市債		千円			105,000	180,991	改修 170,000千円
一般財源		千円	20,952	32,668	6,048	30,260	機器更新 230,528千円		
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)	
	事業の実績(アウトプット)	①	空調設備の整備、天井の落下防止(H29・H31 2か年での整備)	千円			68,010	68,010	
		②	老朽化した調理機器等の更新(大型機器)	千円	20,952	36,612	56,301	56,301	
	事業の成果(アウトカム)	①	衛生基準に沿った温度・湿度の達成を目指した改修1期工事(調理室)	%			100	100	
		①	衛生基準に沿った温度・湿度の達成を目指した改修1期工事(洗浄室)	%			100	100	
		②	老朽化した調理機器等の更新(7か年計画)達成率	%	7.3	20	39.5	39.5	
	上記以外の29年度の実績・成果								
南部学校給食センター改修工事(1期工事H29年度、2期工事H31年度) 学校給食衛生管理基準では、学校給食の調理場は、換気を行い、温度は25℃以下、湿度は80%以下に保つよう努めることとなっている。その基準を目標に改修工事(1期)を行った。平成29年9月以降の状況は、調理室の温度・湿度とも目標は達成できたが、来年夏季の効果について注視したい。洗浄室は、温度・湿度とも1期工事では、基準には至らなかった。									

区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		空調設備の整備をH29とH31の2か年で計画しているが、本年度の1期工事による効果は大きく、調理室の温度・湿度は1期工事だけで大きく改善され、衛生管理、労働環境両面で効果を得ている。 一方、洗浄室については、基準値の達成ができていないので、2期工事の必要性について、来夏の効果を測定していく。 調理機器の更新は、計画どおり実施でき、安全安心な学校給食が提供できている。	
		①	A	A			
		②	B	B			
事業 の 評 価	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い	
					満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少		
		南部学校給食センターは開設から22年が経過し、施設の改修、機器の更新が必須である。空調設備を整備し、緊急性の高い調理機器等から計画的に更新を行うことで、更に安全安心な学校給食が提供できる。					
市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)			
効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)			
公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)			
上記評価を踏まえた 事業の課題	安全安心な学校給食を提供していくために、施設設備の環境整備が必要である。南部学校給食センターは、ほとんどの調理機器等が10年から15年といわれる耐用年数を超えているため緊急性の高いものから更新していくが、国の補助制度はなく機器の更新には多額の費用がかかる。						
総合評価	自己評価			外部評価			
	<b>B</b>	概ね期待どおり		<b>B</b>	概ね期待どおり		
外部評価委員の意見	空調設備の整備については、洗浄室も衛生基準が満たせるよう、31年度の2期工事に向けて計画通りに推進していただきたい。 調理機器の更新については、特殊な設備であり多額のコストもかかることから、計画的な更新を進めていただきたい。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	5	-	1					
事業名	社会教育講座開催事業			所管課	社会教育課			
事業の概要	開始年度		個別計画等					
	国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	社会教育法				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他(    )						
	対象	市民						
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。						
	事業内容(小事業)	① 公民館等(六合・初倉・金谷公民館、北部・初倉西部ふれあいセンター、大津・伊久身農村環境改善センター、川根地区センター)開催講座 ② しまだ楽習センター開催講座 ③ 金谷宿大学開催講座						
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	47,077	41,041	41,748		
	決算額のうち一般財源		千円	36,129	30,863	31,492		
	概算人件費	従事する職員数	人	4	6	6	29年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	30,652	45,318	44,562		
	概算事業費(A+B)		千円	77,729	86,359	86,310	給与・共済費28,309千円、報償費11,608千円、需用費1,140千円	
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)
	事業の実績(アウトプット)	① 公民館等講座開催回数		回	959	928	945	950
		② しまだ楽習センター講座開催回数		回	1,271	1,195	1,155	1,040
		③ 金谷宿大学次年度講座数		講座	—	100	105	105
	事業の成果(アウトカム)	① 公民館等講座参加延人数		人	18,001	16,853	17,000	17,550
		② しまだ楽習センター講座参加延人数		人	19,698	16,895	15,350	14,800
		③ 金谷宿大学次年度講座学生数		人	—	1,148	1,300	1,300
	上記以外の29年度の実績・成果							
	若い世代の参加促進のため、託児付き社会教育講座や異世代交流型講座を開催し好評を得ている。 【託児付き講座】「ヤングミセス講座」(大津農村環境改善センター)、「簡単手作りケーキ教室」(初倉西部ふれあいセンター)、夏の短期講座「～思わず笑顔になる～仲良しうさぎの指人形作りと読み聞かせ体験」(しまだ楽習センター)、「ハッピー生活術講座」(金谷公民館)、冬の短期講座「入園・入学グッズ♥手作り講座」(しまだ楽習センター) 【異世代交流型講座】高齢者学級生と子育て中のママと子どもの「お茶の淹れ方」(金谷公民館)							

区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		利用者のニーズを捉えた講座をはじめ、託児付 親学講座、リンパセラピーやフラワーアレンジ メントなど女性を対象とした講座開催など新規 受講者の掘り起こしにより受講者の増加を図っ た。しまだ楽習センター講座受講者は、開催期 間が指定管理者制度移行準備のため2ヶ月短い ことから平年より少ないが、目標をやや上回っ た。	
		①	B	B			
		②	A	A			
		③	B	B			
必要性	H28総合計画アン ケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習・スポーツへの 支援		重要度	平均より低い	
					満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少		□かなり減少
		トランポウオークやヨガなどの身体を動かす教室は、ニーズが高い。また、地域の魅力や資源を知る機会の提供（歴史講座や魅力再発見講座等）について、市民の関心が高くなっている。					
市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	□余地なし		□当面は余地なし	■余地あり(H29に改善)		□余地あり(H30以降改善)	
	民間と重なる趣味的な講座については、引き続き見直しを図るとともに、地域活動に取り組むためのきっかけづくりとして、地域の魅力や資源を学ぶ機会を提供するなど、地域への愛着や誇りを高める取組みを充実していきたい。						
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	□余地なし		□当面は余地なし	■余地あり(H29に改善)		□余地あり(H30以降改善)
		しまだ楽習センターの受講受付方法については、新たな受講生の獲得に向けて、申込者の負担軽減や利便性の向上を図るため、往復はがき又は来館による方法を見直し、受講決定通知・講座日程・持ち物・受講料納入通知書を一括して郵送する方法に改めた。					
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	□余地なし		□当面は余地なし	■余地あり(H29に改善)		□余地あり(H30以降改善)
		受講者の大半を成人女性が占めているので、受講が少ない男性や若年層の参加を促す講座の開催に取り組んでいるが、更に拡大を図っていく。					
上記評価を踏まえた 事業の課題		個人や地域が抱える課題や急激な社会の変化に伴う課題など、多様で複雑な学習課題があることから、これらに対応した学習機会を提供するとともに、地域への愛情や誇りを育んだ問題解決の意欲を持った担い手の育成に取り組む必要がある。					
総合評価	自己評価			外部評価			
	B		概ね期待どおり		B		概ね期待どおり
外部評価委員の意見		<p>各種講座の開催については、民間が実施するものとの住み分けを図る必要がある。今後とも、生涯学習への参加のきっかけづくりとなる講座の開催に力を入れていただきたい。</p> <p>男性や若年層の利用が比較的小さいため、バラエティに富んだ施策を検討していただきたい。また、高齢者は遠くまで足を運ばない場合もあることから、地域の公民館等で地元の人材を活用した事業を展開してはどうか。</p> <p>自治会や町内会等の交流が増加している中で、施設ごとに対象区域が限定されている減免制度については見直しを検討すべきではないか。</p>					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		5	-	2			
事業名		社会教育施設管理運営事業			所管課	社会教育課	
事業の概要	開始年度				個別計画等		
	国庫・県単・市単	市単 (一部国庫及び県)			根拠法令等	社会教育法、島田市立公民館条例、島田市農村環境改善センター条例、島田市ふれあいセンター条例、島田市川根地区センター条例、しまだ楽習センター条例、島田市野外活動センター条例、島田市山村都市交流センター条例	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(指定管理者制度)					
	対象	市民					
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。					
事業内容(小事業)	① 公民館等(六合・初倉・金谷公民館、北部・初倉西部ふれあいセンター、大津・伊久身農村環境改善センター、川根地区センター)管理運営事業						
	② しまだ楽習センター管理運営事業						
	③ 野外活動センター山の家管理運営事業						
	④ 山村都市交流センターささま管理運営事業						
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(予算額)	特記事項
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	148,206	170,915	154,521	
	決算額のうち一般財源		千円	126,437	132,187	122,537	
	概算人件費	従事する職員数	人	4	6	6	29年度の主な歳出(A)の節別内訳
		概算人件費(B)	千円	30,652	45,318	44,562	
概算事業費(A+B)		千円	178,858	216,233	199,083	給与・共済費22,772千円、報酬936千円、需用費25,156千円、役務費4,012千円、委託料54,106千円、使用料及び賃借料18,024千円、工事請負費28,419千円、備品購入費708千円	
実績と成果	区分		単位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)
	事業の実績(アウトプット)	① 公民館等利用件数	件	9,462	9,788	9,610	9,600
		② しまだ楽習センター利用件数	件	3,813	3,941	3,770	3,590
		③ 山の家宿泊件数	件	1,069	1,053	950	1,130
		④ ささま宿泊件数	件	561	607	630	630
	事業の成果(アウトカム)	① 公民館等利用者数	人	176,449	171,388	168,400	167,200
		② しまだ楽習センター利用者数	人	47,209	43,988	42,050	43,000
		③ 山の家宿泊者数	人	7,761	7,066	6,900	8,000
		④ ささま宿泊者数	人	3,141	3,119	3,100	3,400
	上記以外の29年度の実績・成果						
①野外活動センター山の家法面落石防止対策工事(14,904,000円)○実施中(工期:H29.08.10~H30.01.31) ②伊久身農村環境改善センター空調設備改修工事(896,400円)○完了日H29.07.07 ③指定管理者制度の導入手続き(しまだ楽習センター)及び更新手続き(野外活動センター及び山村都市交流センター) 指定管理期間:H30.04.01~H35.03.31 指定についてH29.11月議会に議案として上程予定。							

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		
		①	A	A	指定管理については、楽習センターの新規導入手続き、野外活動センター及び山村都市交流センターの更新手続きを進めるとともに、より一層、維持管理の効率化、安全性・利便性を高めるための改善に努め、公民館等では利用者数が目標をやや上回った。	
		②	B	B		
		③	B	B		
		④	B	B		
必要性	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習・スポーツへの支援	重要度	平均より低い	
				満足度	平均より高い	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
上記評価を踏まえた事業の課題		公共施設マネジメントを進めるうえで、受益者負担の公平性確保の観点から使用料・減免制度の適正化を図るとともに、老朽化により増大する設備の維持管理経費の確保が課題である。また、地域課題の共有と解決に向けて、協働推進や防災対策など、地域の交流拠点施設として、ハード、ソフト両面において多機能化を図っていく必要がある。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	<b>B</b>	概ね期待どおり	<b>B</b>	概ね期待どおり		
外部評価委員の意見		<p>施設管理の効果を測定するための明確な指標として、施設利用者の満足度をアウトカムに記載してはどうか。</p> <p>社会教育施設は防災拠点としての役割も期待されていることから、防災資材や備蓄品等の配置については行政が主体となり指導をしていただきたい。</p> <p>地域の課題・歴史・自然景観等の再発掘を行い、特に中山間地においては、その活性化につながるような取組を継続していただきたい。</p>				

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		5	-	3				
事業名		子育て支援、家庭教育推進事業			所管課	社会教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	国庫・県単・市単			根拠法令等	教育基本法、社会教育課		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )		
	対象	子育て中の保護者						
	目標とすべき姿	子育て中の保護者を対象に、子育て支援や家庭教育の一層の充実を図る						
事業内容 (小事業)	① 家庭教育学級の実施							
	② 子育て広場の実施							
	③ 家庭教育講座の開催							
	④ 親学講座の開催							
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	4,255	3,701	4,977	・概算人件費は正規職員	
	決算額のうち一般財源		千円	3,603	3,129	4,185		
	概算人件費	従事する職員数		人	2	2	2	29年度の主な歳出(A)の節別内訳
		概算人件費(B)		千円	15,326	15,106	14,854	
概算事業費 (A+B)		千円	19,581	18,807	19,831	報償費1,881千円、旅費10千円、需用費827千円、役務費1,124千円、委託料1,130千円		
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度 (決算見込)	29年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	① 家庭教育学級の学級生数		人	931	905	969	969
		② 子育て広場の実施回数		回	90	66	66	66
		③ 家庭教育講座の開催回数		回	45	44	40	40
		④ 親学講座の開催回数		回	18	18	18	18
	事業の成果 (アウトカム)	① 家庭教育学級の学習時間		時間	296	264	270	270
		② 子育て広場の延参加者数		人	2,841	2,344	2,000	2,000
		③ 家庭教育講座の参加者数		人	1,939	1,842	1,800	1,800
		④ 親学講座の延参加者数		人	850	839	850	850
	上記以外の29年度の実績・成果							
・家庭教育講演会「ころんでも立ち上がれる子の育て方教えます～いじめ・不登校の予防と対策～」講師 水野達朗（家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表理事）（参加者 270人） ・ペアレントサポーターが独自で開催している各地域での講座への支援として、社会教育施設の無料提供や託児手数料の補助を実施。								



区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		各種家庭教育講座では、乳幼児期事業については受講者アンケート及び関係機関と連携・調整のうえ改善・整理を図るとともに、特に思春期(中学生)の講座を拡充し、課題解決に資する内容が参加者の好評を得た。また、働く親への支援として、土・日・夜間開講講座を増設した。さらに講座に出向く機会が設けられない親への対策として、全ての保護者が参加する乳幼児健診や入学説明会の場に出向いて親学講座を実施した。
		①	B	B		
		②	B	B		
		③	B	B		
		④	B	B		
必要性	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	保育環境の充実や子育てへの支援		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		発達に応じた子育て講座や子育て広場など居場所の設定を関連各課と調整しながら、切れ目のない支援を推進していく。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		市ホームページ、広報紙への掲載とともに、学校等関係機関への事業募集チラシの配布など広く市民に呼びかけを行っている。講座については、参加者アンケート調査に基づき、働く親も参加しやすいように平日夜間、土日に開催している。また、関連各課と連携し、全ての親が参加する3歳児検診や就学時検診等を活用し、家庭教育の大切さを発信している。				
上記評価を踏まえた事業の課題		各種家庭教育講座について、乳児期のより早い段階から、学びが届けられるよう子どもや子育てに関係する課との情報を密にし、連携のとれた事業展開が図れるよう努めていく。講座に積極的に参加する親への学びの提供はもとより、講座へ参加しない、又は参加できない親に対しては、関係課と連携しながら切れ目なく、もれのない学習機会の提供に努めていく必要がある。また、今後課題のある家庭への個別支援を進めていく上で、学校と家庭の間をつなぐ身近な相談役としてペアレントサポーターが役割を担えるよう、引き続き研修機会を設けていく。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	B	概ね期待どおり	B	概ね期待どおり		
外部評価委員の意見		ペアレントサポーター等をより活用し、社会への参加に消極的な子育て世代を発掘する取組を強化し、他部署や学校と連携して継ぎ目のない子育て支援を行える体制の整備を継続していただきたい。 発達障害児への対応等については、保護者の信頼を得ることが重要である。各ケースにあった支援を提供できるよう、支援体制の整備を検討していただきたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		5	-	4				
事業名		青少年健全育成事業			所管課	社会教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	国庫・県単・市単			根拠法令等	教育基本法、社会教育課		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
	対象	青少年及びその保護者、青少年育成を目的とした団体						
	目標とすべき姿	家庭、地域、学校の連携を深め、郷土愛・人間性、コミュニケーション力を育む機会を創出することで、健全な青少年の育成を目指す						
事業内容(小事業)	① 青少年育成事業の実施(しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿)							
	② 放課後子ども教室の開催							
	③ 青少年育成支援センター事業							
	④ 成人式の開催							
	⑤ 学校支援地域本部事業(島田第二中学校支援地域本部・しまだはつくら寺子屋)							
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	8,904	9,129	11,842	・概算人件費は正規職員	
	決算額のうち一般財源		千円	8,064	8,287	9,192		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	29年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	22,989	22,659	22,281	報償費4,284千円、旅費91千円、需用費1,840千円、役務費573千円、委託料2,442千円、負担金、補助及び交付金1,758千円	
概算事業費(A+B)		千円	31,893	31,788	34,123			
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)
	事業の実績(アウトプット)	①	少年育成教室「しまだガンバ」実施回数	回	7	7	7	7
		②	放課後子ども教室実施回数	回	26	19	29	29
		③	街頭補導実施延回数	回	219	181	200	200
		④	成人式の出席者数	人	745	772	872	872
		⑤	学校支援等活動日数	日	39	21	49	49
	事業の成果(アウトカム)	①	少年育成教室「しまだガンバ」参加者数	人	33	40	37	40
		②	放課後子ども教室参加者数	人	28	30	26	26
		③	街頭補導実施延参加者数	人	816	693	790	790
		④	成人式の出席者率	%	75	74	85	85
		⑤	学校支援等活動延参加者数	人	149	345	825	825
上記以外の29年度の実績・成果								
・平成29年度から県の委託を受けて、初倉公民館において、初倉小学校3年生の算数の学習支援「しまだはつくら寺子屋」を実施している。この事業は、県内3市(当市以外は、袋井、三島市)がモデル市として選定され、3年間の試行後、県内に広げていく計画である。当市においても3年後を見据え、試行を重ねていく。 ・ひきこもりやニート等、困難を有する子ども・若者やその保護者を支援するため、親の会や、市民や支援機関に従事する関係者向けに講座等を実施している。また、引きこもりをもつ保護者や関係者を対象に親学講座を実施している。今後は、中学校から高校へのつなぎ支援を推進するため、実務者研修会のなかで、手始めに、実務者研修会島田商業高校の定時制や金谷高校の担当教諭と連携していく。								

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	通学合宿、放課後子ども教室等の事業については、地域の住民の関与度が増加している。しまだガンバ・はばたけリーダー事業は、博物館と連携した史跡等の地域資源を活用した日常では体験できない野外活動の地域学習が子供たちの地域愛増大に寄与した。特に、はつくら寺子屋事業は、参加児童、保護者、学校及び県教育委員会から高い評価を得た。		
		①	B			B
		②	B			B
		③	B			B
		④	B			B
		⑤	A			A
必要性	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	青少年の健全育成		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		青少年の問題行動が沈静化する一方で依然としていじめ、不登校などが発生しており、家庭及び地域の教育力の向上が重要となっている。また、地域資源を活用した放課後学習支援事業(寺子屋事業)についても、教員OBを中心にコーディネーターや支援員を活用し、社会教育施設を利用して、学習の習慣づけと定着を目的に、学校教育を補う支援ニーズが高まっている。				
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)		
通学合宿や学校支援地域本部、青少年育成支援センター運営協議会での学区育成活動などの事業については、学校と地域が連携し、その主体性に基づき実施することに意味があるため、問題点を検証しながら、各地域の実情に合わせ、取り組みが円滑に進むよう引き続きバックアップをしていく。						
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		街頭補導活動については、青少年の非行等問題行動が減少するなか、実際の活動について縮小傾向にある。一方、スマートフォンやゲーム機等、インターネット接続端末機器の急速な普及により、様々な場所や端末からインターネットを利用することが可能となり、青少年においてもインターネットを介したいじめや迷惑行為などが多発している状況がある。この状況を踏まえて、補導活動事業のなかにネットパトロール事業を導入し、多様化した社会情勢に併せて、青少年育成事業の効果的な運営を目指し試行を重ねていく。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		各事業の周知については、市のホームページ、広報紙への掲載とともに、学校等関係機関への事業募集チラシの配布など、広く市民に呼びかけている。				
上記評価を踏まえた事業の課題		今後の青少年育成事業については、学校や自治会が連携し、地域資源を活用した支援事業のニーズが高まるなか、各地域の実情に合わせた臨機応変な事業展開が求められる。特に、通学合宿や学校支援地域支援本部事業(寺子屋事業を含む)など学校支援を目的とした事業については、少子化により児童数が減少するなか、運営方法について随時検証し、地域運営に沿ったかたちに修正し、限られた予算内での運営方法や市内における事業展開を構築していく必要がある。				
総合評価	自己評価			外部評価		
	B	概ね期待どおり		B	概ね期待どおり	
外部評価委員の意見		寺子屋(学校支援地域本部事業)については、子供の学習における苦手意識を解消させる取組として非常に有効であり、評価できる。 子供をはじめ、引きこもりやニート等対象となる範囲が広い事業ではあるが、社会で活躍できる大人を育成するためにも様々な取組を継続していただきたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	6	-	1					
事業名	スポーツ振興事業			所管課	スポーツ振興課			
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単				根拠法令等			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(報酬)						
	対象	市民						
	目標とすべき姿	「市民ひとりスポーツ」を目標に掲げ、子供から高齢者まで、市民誰もが手軽に楽しみ継続できる『生涯スポーツの普及・促進』を図る。						
事業内容(小事業)	① ニュースポーツ教室の開催							
	② ジュニアスポーツクラブ事業の実施							
	③ スポーツ推進委員の派遣事業							
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	19,953	21,642	25,200		
	決算額のうち一般財源		千円	18,058	19,836	23,260		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	2	29年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	22,989	22,659	14,854	・報償費2,830    ・報酬費3,200 (千円) ・補助金負担金 7500 等	
概算事業費 (A+B)		千円	42,942	44,301	40,054			
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)
	事業の実績(アウトプット)	①	ニュースポーツ教室開催数	回	69	69	69	69
		②	ジュニアスポーツ教室開催数	回	78	78	80	80
		③	スポーツ推進委員派遣回数	回	19	16	18	20
	事業の成果(アウトカム)	①	ニュースポーツ教室延参加者数	人	1,002	1,215	1,062	1,300
		②	ジュニアスポーツ教室参加者数	人	154	143	151	160
		③	スポーツ推進委員派遣事業延参加者数	人	974	906	900	1,000
	上記以外の29年度の実績・成果							
	<p>【ニュースポーツ教室】ファミリーバトミントン、バルーンバレー、トランポウウォーク、男のトランポ、ママさん教室をローズアリーナ・金谷体育センター・川根体育館・川根地区センターを会場に実施し、また今年度から新たな種目である「ワンバウンドふらば〜る」を取り入れた。</p> <p>【ジュニアスポーツ教室】陸上競技、水泳、ミニバスケット、バレーボールを各会場にて実施しており、ほぼ例年並みの参加状況である。</p>							

区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		スポーツ教室への参加や各種スポーツ大会への参加など、天候の関係等により参加者の若干の増減はあるが、概ね期待通りの成果が得られている。	
		①	B	B			
		②	B	B			
		③	B	B			
事業 の 評 価	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習・スポーツの支援		重要度	平均より低い	
					満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加		<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい		<input type="checkbox"/> 減少	
		<input type="checkbox"/> かなり減少					
必要性	市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)					
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	
		<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)					
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし		<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)					
上記評価を踏まえた 事業の課題		<p>①今後も体力レベルや年齢層に関わらず多くの市民が取り組むことのできるスポーツ教室・スポーツイベントを展開し、市民スポーツの普及・促進に努めていく。特に新種目を導入した際は、PRに力を入れ、教室参加者を確保する。</p> <p>②島田市のスポーツ振興をより一層推進するため、島田市体育協会の組織強化を図り、活発に事業を実施していけるような組織となるよう支援や指導をしていく必要がある。</p>					
総合評価		自己評価			外部評価		
		B		概ね期待どおり		B	
						概ね期待どおり	
外部評価委員の意見		<p>市民が健康でいることは、生活の質の向上や医療費の削減にもつながるものである。「市民ひとりスポーツ」については、生きがいがづくりや健康づくり等の視点を踏まえ、総合的な観点から推進していただきたい。</p> <p>各種スポーツ協会や体育協会については、自立運営が行えるような支援を継続していただきたい。</p> <p>障害者スポーツについては、市内には数多くの福祉事業所があり、需要は大きいのではないかと。市出身のパラリンピック選手も現れており、スポーツ振興の観点から、より一層の普及促進を図る必要がある。</p>					

【事務事業評価シート(投資的な事業)】

(様式2)

番号		6	-	2							
事業名		スポーツ施設整備事業				所管課		スポーツ振興課			
事業の概要	開始年度	平成26年度		個別計画等	島田市スポーツ振興推進計画						
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	スポーツ基本法等						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )									
	対象	市民									
	目標とすべき姿	市民の健康づくり等に必要な施設整備を図るとともに、既存施設の良好な維持管理を図り、老朽化が進んでいる施設については、安全面や緊急度、利便性等を考慮し、適切な維持管理を行う。									
事業内容(小事業)	① スポーツ施設の整備										
	② スポーツ施設の維持管理										
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度以降	事業期間			
	決算額(29年度は予算額)		千円	95,895	77,766	85,842	542,500	H26~H30			
	財源内訳	国庫支出金		千円					総事業費(千円)		
		その他		千円	20,000	33,916					
		市債		千円		16,900					
一般財源		千円	75,895	26,950	85,842	542,500					
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度 (決算見込)	29年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	① 施設整備件数		件	3	4	4	4			
		② 施設維持管理事業費		千円	285,185	257,398	275,324	275,324			
	事業の成果 (アウトカム)	① 施設利用者数		人	1,102,000	1,143,000	1,169,000	1,169,000			
	上記以外の29年度の実績・成果										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会体育施設管理運営業事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合スポーツセンター管理運営業委託 (指定管理者制度：平成25年度から平成29年度 指定管理者：報徳・サン・シンコーグループ)</li> <li>・横井運動場公園・大井川緑地等管理運営業務委託 (㈱特種東海フォレスト)</li> <li>・島田市陸上競技場管理委託 (長谷川体育施設㈱)</li> </ul> </li> <li>●社会体育施設整備事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・島田球場改修事業</li> <li>・旭町多目的広場改修工事</li> </ul> </li> <li>●田代の郷整備事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量設計業委託</li> </ul> </li> <li>●総合スポーツセンター改修事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・メインアリーナ空調・照明設備実施設計業務委託</li> </ul> </li> </ul>										

区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		総合スポーツセンターの利用が好調で、当初目標を大きく上回る利用が見込まれ、良好な成果が得られている。また、業務委託により維持管理を実施している横井運動場公園内の各施設や、河川敷占有地の管理も概ね期待どおりの成果が得られている。	
		①	B	B			
		②	B	B			
必要性	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習・スポーツの支援	重要度	平均より低い		
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
		②島田球場等、経年により傷みが出始める既存施設が多く、修繕・改修の必要が増えているとともに、女子サッカー人口の増加やシニア層のスポーツ人口の増加などに伴う市民ニーズの多様化が進んでいるため、これらに対応した事業の推進が求められている。					
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	□余地なし	■当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)	
事業の 評価	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施できたか)	□余地なし		■当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)	
		①総合スポーツセンターに指定管理者制度を導入し、利用ニーズに合わせ利用環境の向上(自主事業による各種教室の開催)を考え実施している。さらに、業務委託による維持管理は市民の要望や意見が反映できるよう、毎月の利用者会議や窓口業務にて対応している。					
		②施設の整備については、効率性を考慮した上で、優先順位を付け事業を実施している。					
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	■余地あり(H30以降改善)	
		市民の健康志向により、スポーツ施設の利用者が増加する傾向にある。特に、総合スポーツセンターのメインアリーナ・サブアリーナについては、年間の土・日曜日の多くが大会等の予約で埋まっている。さらに、卓球やテニス、利用ニーズが多く、他の利用者が入ることが困難な状態である。そのため、一般使用の予約方法や利用時間等を含め現状に即した利用について指定管理者と対応を検討している。					
上記評価を踏まえた 事業の課題		スポーツ施設の新規整備や維持管理等についての要望は、多種多様化するとともに増加していることから、その必要性・緊急性・財政面など、様々な角度から総合的な検討を行い、年次計画を作成し計画的に対応していく必要がある。					
総合評価		自己評価			外部評価		
		B	概ね期待どおり		B	概ね期待どおり	
外部評価委員の意見		市民が安心してスポーツに取り組めるよう、屋外体育施設へのAEDの設置を推進してはどうか。 田代の郷整備事業については、利用予測の算定を慎重に行い、その目的や機能に関しては丁寧に説明していただきたい。また、既存の温泉施設と併用した場合の効果を積極的にアピールしてはどうか。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		7	-	1			
事業名		図書館サービスの充実事業			所管課	図書館課	
事業の概要	開始年度	昭和26年度		個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )					
	対象	市民					
	目標とすべき姿	身近で親しみがあり、地域や住民にとって役に立つ図書館づくりを目指す。					
	事業内容(小事業)	① 一般書、児童書等図書館資料の収集 ② レファレンスサービスの提供 ③ 図書館講座、文学講座、ボランティア講座などの開催					
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(予算額)	特記事項
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	152,329	148,872	148,007	正規職員15人、嘱託員30人、臨時職員1人 (島田28人、金谷13人、川根5人)
	決算額のうち一般財源		千円	152,119	148,665	144,406	
	概算人件費	従事する職員数	人	13	13	13	29年度の主な歳出(A)の節別内訳
		概算人件費(B)	千円	99,619	98,189	96,551	
	概算事業費(A+B)		千円	251,948	247,061	244,558	報酬 50,576千円、委託料 23,874千円、備品購入費 29,768千円
実績と成果	区分		単位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)
	事業の実績(アウトプット)	① 蔵書数	冊	426,183	426,286	438,162	440,000
		① 雑誌配架タイトル数	誌	207	210	214	250
		③ 図書館講座等の開催回数	回	9	7	11	10
	事業の成果(アウトカム)	① 利用者数	人	186,915	174,184	175,315	180,000
		① 個人への貸出冊数	冊	586,411	593,606	581,064	590,000
		① 雑誌スポンサーの提供タイトル数	誌	62	65	66	68
		② レファレンス件数	件	5,608	8,700	8,918	9,000
		③ 図書館講座等の参加人数	人	352	102	253	200
		③ ボランティア登録者数	人	76	59	67	70
	上記以外の29年度の実績・成果						
コラボ企画 ・「図書館ヨガ」 24人 ・「オンラインデータベース活用講座」 10人 ・「図書館ミニコンサート」 50人 ボランティアの活用 ・修理ボランティア活動 186人 (修理実績 780冊) ・配架ボランティア活動 59人				図書館システム移設に伴う地域への周知 ・公民館便り掲載及び近隣学校へPR活動 ・年間貸出冊数 北部ふれあいセンター(金谷南支所から移設) 平成29年度 2,118冊 (平成28年度 23冊) 大津農村環境改善センター(金谷北支所から移設) 平成29年度 1,980冊 (平成28年度 0冊)			



区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		①蔵書数は、平成30年度に45万冊の目標へ向けて予定通り進んでいるが、貸出数は減少している。 ②利用者からのレファレンス数は増加しているため、今後は職員のレベルアップが必要となる。 ③島田図書館5周年記念イベントやコラボ企画を開催し、集客に努めた。	
		①	B	B			
		②	B	B			
		③	A	A			
必要性	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習・スポーツへの支援		重要度	平均より低い	
					満足度	平均より高い	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
		現在の利用者以外の利用促進を図るため、コラボ企画などを実施し一定の効果は得られたが、今後も未利用者の分析を行い、利用促進に向けた対策を行う。 また、障害のある人への読書支援についても、静岡福祉大学附属図書館との連携やマルチメディアデジタル図書の増加など、一層の充実を図っていく。					
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	■余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)		
	図書館の地域の課題解決や情報収集・発信拠点としての機能を維持していくためには、市の関与は不可欠である。						
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	□余地なし		□当面は余地なし	■余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)	
		コラボ企画によりコラボ先でもアナウンスしたことにより、他の分野へも図書館のPRができた。また、ボランティアの活用により職員が新企画や他の業務を行うなどの効率化が図れた。					
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	■余地あり(H30以降改善)	
		昨年図書館システムの移設を実施したことにより、大津、北部地域の格差の解消が図れたが、図書館から遠距離にある他の地域についても図書館サービスの充実が求められている。 また、金谷・川根図書館のインターネット環境については、今後整備を図っていく予定である。					
上記評価を踏まえた事業の課題		貸出冊数の減少は、主に島田図書館の駐車場問題やこども館への来客の減少の影響が大きいと思われる。その一方、地域館へのシステム設置による貸出冊数の増加など効果が出てきた部分もある。全国的に本離れが進んでおり貸出冊数は減少している。今後は、幼児期からの読書習慣の定着と新たな利用者の発掘が必要である。また障害者や遠方による来館困難者対策として電子図書館の研究も続けていく。					
総合評価	自己評価			外部評価			
	B		概ね期待どおり		B		概ね期待どおり
外部評価委員の意見		<p>図書館に縁遠い人を呼び込むためには、より高いレベルの資料を提供する専門化と、身近で親しみやすい大衆化を両立する取組が求められるのではないかと。</p> <p>専門化については閉架書庫にある専門図書の活用、大衆化については、例えば流行の歴史ドラマに合わせた特集を組む等、積極的なPRを図るべきである。こうした情報発信は図書館に限らないため、市としての制度設計にかかわる専門職員の配置を検討してはどうか。</p>					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		7	-	2						
事業名		読書活動推進事業			所管課		図書館課			
事業の概要	開始年度	昭和26年度		個別計画等						
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等		図書館法、島田市立図書館条例ほか				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助		<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他( )
	対象	市民								
	目標とすべき姿	「本に出会い」「本に親しみ」「本を活かす」機会を提供し、生きる力を養う。								
事業内容(小事業)	① ブックスタート事業及びキッズブック事業の実施									
	② おはなし会・おはなしマラソン・おはなし宅配便の開催									
	③ 読書通帳の推進									
	④ 小中学校との連携									
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(予算額)	特記事項			
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	4,847	4,544	5,245				
	決算額のうち一般財源		千円	4,801	4,520	5,221				
	概算人件費	従事する職員数	人	2	2	2	29年度の主な歳出(A)の節別内訳			
		概算人件費(B)	千円	15,326	15,106	14,854	需用費 1,388千円、使用料及び賃借料 1,479千円、備品購入費 1,400千円			
概算事業費(A+B)		千円	20,173	19,650	20,099					
実績と成果	区分		単位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)			
	事業の実績(アウトプット)	①	ブックスタート・キッズブックの実施回数	回	48	48	48	48		
		②	おはなし会の開催回数	回	112	127	137	130		
		②	おはなし宅配便の実施園	園	21	21	22	23		
		④	学校図書館支援の実施学校数	校	22	22	25	25		
	事業の成果(アウトカム)	②	おはなし会の参加人数	人	1,864	2,137	2,014	2,350		
		②	おはなし宅配便の参加者数	人	1,422	1,548	1,567	1,600		
		③	読書通帳の交付冊数	冊	931	805	1,277	1,000		
		④	学校への団体貸出冊数	冊	3,502	4,185	3,565	3,900		
	上記以外の29年度の実績・成果									
<ul style="list-style-type: none"> <li>読書通帳機を9月から金谷・川根図書館に追加設置を行い、子どもへ利用促進を促した。</li> <li>図書館見学の受入れ：17校(804人)</li> <li>勤労体験学習の受入れ：6校(10人)</li> <li>わくワークの受入れ：2回(4人)</li> <li>一日体験図書館員の実施：延べ8日(28人)</li> <li>「FMしまだ」を活用した本の紹介：23回</li> <li>おはなしマラソンの開催 島田10/29、金谷10/21(計650人)</li> <li>ぬいぐるみの図書館おとまり会の開催 11/18～19 参加者10人</li> <li>図書館福袋の実施：1/5(福袋55個)</li> <li>図書館おみくじの実施：1/5～ 各図書館及び地域館など7箇所、3,500枚を配布</li> </ul>										

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		
		①	B	B	①ブックスタート等の開催は予定通り開催した。 ②おはなし宅配便は今年度から障害児施設への訪問を始めるなど新たな試みを始めた。おはなし会は集客に苦慮している。 ③金谷・川根図書館への読書通帳機設置は、子供の読書推進に効果を上げている。 ④学校との連携については、市内小中学校全校へ支援を実施した。学校図書館が充実したことにより団体貸出冊数は減少した。	
		②	B	B		
		③	S	S		
		④	B	B		
事業 の 評 価	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習・スポーツへの支援		重要度 満足度	平均より低い 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少
		全国的に図書館利用者数が減少している。その一つ要因として中高生以上の読書離れが上げられており、小さな頃から親子で本を読む習慣をつけることが重要である。 このため、昨年策定した子ども読書活動推進計画に基づき、関係機関が協力して取り組む必要がある。				
	市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	■余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)
読書活動推進は、市の将来を担う子供たちの健全育成に欠かせないものであり、また、高齢者にとっては生きがいづくりとなるため、市として積極的に推進していく必要がある。						
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	□余地なし		■当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	□余地あり(H30以降改善)
9月から金谷・川根図書館に読書通帳機(記帳専用機)を設置したことにより、金谷・川根図書館での代理記帳受付や島田図書館での記帳作業がなくなり、効率化が図れた。						
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	■余地あり(H30以降改善)
島田・金谷・川根図書館の3館に読書通帳機が設置されたことにより、各地域の公平性を保つことができた。しかし、子供が1人で図書館へ行くことが難しい地域の利用者から、地域館への読書通帳機設置の要望があり、今後の課題である。						
上記評価を踏まえた 事業の課題		読書活動の推進は、主に子供を対象として事業実施しているが、今後は障害者や高齢者も対象とした事業を展開していく必要がある。 若年者については、活字離れの傾向があることから一層の読書推進を図る必要があるため、どのような事業が効果的であるか検討が必要である。				
総合評価	自己評価			外部評価		
	B		概ね期待どおり		B	
外部評価委員の意見		他部署や小中学校と連携した講座、イベント等の実施は非常に有効であることから、対象をより広めるなど、今までに増して推進していただきたい。 地域館への読書通帳機の設置については、社会教育課等と協同して導入を検討してはどうか。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	8	-	1					
事業名	文化施設管理運営事業 (プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センター)			所管課	文化課			
事業の概要	開始年度		個別計画等	なし				
	国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、島田市民総合施設条例ほか				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
	対象	市民等						
	目標とすべき姿	指定管理者の専門性と効率性を活かした施設の活発な活用と円滑な運営、適切な管理に努める。						
	事業内容 (小事業)	① 指定管理者による施設の管理・運営 ② 施設の大規模修繕・改修						
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	188,720	190,586	195,014	各施設とも経年による劣化が進み、多額の修繕費用が必要となってきた。	
	決算額のうち一般財源		千円	185,539	183,854	193,508		
	概算人件費	従事する職員数	人	1	1	1	29年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	7,663	7,553	7,427	委託料：130,406千円(指定管理料) 修繕工事費：25,229千円	
概算事業費(A+B)		千円	196,383	198,139	202,441			
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度 (決算見込)	29年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	開館日数(3館平均)	日	325	327	325	325
		①	文化施設運営協議会	回	2	1	2	2
		①	施設管理委託費	千円	130,579	130,968	130,406	130,796
		②	施設修繕工事費(工事請負費のみ)	千円	22,723	23,234	25,229	25,229
	事業の成果 (アウトカム)	①②	ホール利用率(3館平均)	%	43.6	49.4	45.0	50.0
		①②	ホール以外利用率(3館平均)	%	25.7	25.0	26.0	26.0
		①②	会館利用者数(3館計)	人	338,164	339,000	330,000	339,000
	上記以外の29年度の実績・成果							
※主な工事・修繕等 <プラザおおるり> 外壁改修工事(未執行)、非常用放送設備スピーカー増設工事 <金谷生きがいセンター> ホール排煙装置修繕工事、第二駐車場返還に伴う原状回復工事 <川根文化センター> 多目的室改修工事								

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		川根文化センターの利用率は、他の2施設に比べ、低い利用状況となっている。川根文化センターの指定管理者に対して、施設の利用向上が図られるよう指導をしているが、地理的要因などもあり大幅な改善にはつながっていない。
		①	B	B		
		②	B	B		
必要性	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	文化活動への支援		重要度	平均より低い
					満足度	平均より高い
		<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	市民会館取り壊し後、貸館利用者は3館へ分散しているが、1,000人規模の事業を開催する利用者は、市外の施設などを利用している。 また、市民会館の再建を求める動きや、機能再生についての調査・検討が一部動き出しており、現存3館を含めた施設の必要性や在り方などの議論を進めていく必要がある。				
事業の 評価	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		各施設ともホールの客席数が600～700席前後であるため、入場券収入のみでは開催経費を賄うことができず、多額の経費がかかるものの開催は見送られる傾向にあるため、廉価な経費でも質の高い特色ある文化芸術事業の開催を指定管理者に促していく必要がある。				
事業の 評価	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		今年度末をもって指定管理期間が終了する川根文化センターチャリム21については、今年度仕様書の変更を検討し、ホール及び共有スペースの有効活用を明記することで活性化を図ることとしている。また、毎月の業務報告として施設の利用実績(ホール及びホール以外の別)の報告を求め、短期間における利用状況の振り返りを行っている。				
事業の 評価	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		各施設の貸館利用については、利用者間で調整の上決定するよう指定管理者が配慮しており、現行ではトラブルは発生していない。				
上記評価を踏まえた事業の課題		各施設の特性や立地要因を踏まえた施設の有効活用と、質の高い文化芸術事業を開催していくための方策について、指定管理者と協議・連携して取り組んでいく必要がある。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		B	概ね期待どおり	B	概ね期待どおり	
外部評価委員の意見		<p>既存の文化施設の利活用や市民会館の先行きについては課題となっているが、文化施設の位置づけをどの程度の優先順位で考えるのか、管理運営にかかる赤字に相当する部分はどうかを総合的に判断し、明確に市民に説明していかなければならないと考える。</p> <p>将来的にどのような利用ができるのか、どのような機能を持たせるのか、利用者に偏りが出ないかということについて、長期的な視点をもって、公平性の観点や財政的見通しを含めた検討・研究を進めていただきたい。</p>				

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	8	-	2						
事業名	芸術文化普及事業・市民文化活動支援事業			所管課	文化課				
事業の概要	開始年度				個別計画等	なし			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	文化芸術基本法			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )							
	対象	市民、文化振興団体							
	目標とすべき姿	市民ひとり一文化の実現に向けて心の豊かさを培う文化事業を幅広く展開し、市民の文化度を高める。							
事業内容(小事業)	① 良質な文化芸術鑑賞事業の開催								
	② 市民との協働による多様な芸術鑑賞機会の提供								
	③ 文化芸術に触れる機会が少ない市民に対する取組								
	④ 市民の文化芸術活動の活性化と更なる発展に資する取組の支援								
	⑤ 次代の文化芸術を担う青少年を育成する団体への支援								
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(予算額)	特記事項		
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	23,404	21,096	20,826	芸術文化事業開催予算が年々減額していることもあり、芸術家を派遣するアウトリーチ事業や市民協働事業へシフトしている。		
	決算額のうち一般財源		千円	21,093	19,324	17,526			
	概算人件費	従事する職員数	人	1	2	2	29年度の主な歳出(A)の節別内訳		
		概算人件費(B)	千円	7,663	15,106	14,854	委託料：6,999千円(公演委託料) 補助金：3,700千円(文化協会補助金)		
概算事業費(A+B)		千円	31,067	36,202	35,680				
実績と成果	区分				単位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)
	事業の実績(アウトプット)	①②	芸術文化振興事業開催件数		件	4	6	4	4
		③	アウトリーチ事業開催件数		件			8	5
		④	島田市文化協会補助経費		千円	3,700	3,700	3,700	3,700
		⑤	少年少女合唱団補助金		千円	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業の成果(アウトカム)	①②	芸術文化振興事業入場者数		人	2,271	2,124	1,630	1,700
		③	アウトリーチ事業参加者数		人			350	400
		④	市民文化祭出展者数		人	706	667	700	700
		④⑤	市民文化祭出演者数		人	1,368	1,226	1,300	1,400
	上記以外の29年度の実績・成果								
街角ライブ開催場所の拡大や登録者の増員、東京五輪・パラリンピック文化プログラムの事業支援、隔年開催の「ささま国際陶芸祭」の開催支援、幼児合同演劇鑑賞会及び高校演劇教室の共同開催など、市民文化力の向上に資する事業を展開した。 また、文化芸術に関する市の方向性を示す「文化振興計画」策定に向け、今年度から準備作業に着手している。									

区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		芸術文化事業入場者数は、平成27年度は市内を舞台とした映画を複数回上映、平成28年度は東海道街道文化創造事業予算で島田・藤枝両市民が出演する演劇公演を実施したため、例年に比べ増加している。普及事業予算が低減する中、平成29年度は、企業メセナを活用した良質な事業を開催し、市民の鑑賞機会の確保に努めた。また、本年度から新たに福祉施設や病院、子育てに忙しい世代へ、プロの音楽家を派遣するアウトリーチ事業を開始し、参加者の好評を得ている。	
		①	B	B			
		②	B	B			
		③	B	B			
		④	B	B			
		⑤	B	B			
事業 の 評 価	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	文化活動への支援		重要度	平均より低い	
					満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少		□かなり減少
		市民の文化芸術に対する認識や価値観、ニーズが多様化しており、既成の文化芸術活動への取組や鑑賞に留まらず、様々な手法による表現活動や鑑賞機会を支援する取組が求められている。また、文化芸術は単なる個人の趣味の延長ではなく、社会的包摂の考え方や、社会的・地域的課題への対応策としての側面、人と人をつなぐ役割など、心豊かな活力ある社会を形成するための一翼を担っている。					
		□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	■余地あり(H30以降改善)	
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	身近に文化芸術活動を披露する場や親しむ機会を提供することで、多くの市民が幅広い文化芸術に触れることができるようにする仕組みを確立するとともに、地域のオリジナルな文化芸術活動を創出するための支援を進めていく必要がある。また、様々な境遇にある市民が、等しく文化芸術に触れられる環境の整備に努めていく。						
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	■余地あり(H30以降改善)	
		市民との協働による事業展開や、市民が積極的に文化芸術に関わる機会を更に充実させていくことが必要である。また、企業メセナや誘致事業、補助事業を積極的に活用し、市民の文化芸術の鑑賞機会を保っていくことが求められる。本年度については、三井住友海上文化財団事業(企業メセナ)、市民合唱祭実行委員会(協働事業)を開催し、経費の削減や関わる市民を増やすことができた。					
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(H29に改善)	■余地あり(H30以降改善)	
		幅広い市民の参画が得られるよう、多様な文化芸術にスポットを当てるとともに、様々な理由から文化芸術に接する機会が得られにくい市民に対し、多方面からのアプローチを試みていく必要がある。本年度は、企業メセナ事業と協働事業において安価な入場料を設定できたことから、幅広い市民へ鑑賞の機会を提供できた。また、アウトリーチ事業により、日頃文化ホールへ足を運ぶことが困難な市民へ文化芸術を届けることができた。					
上記評価を踏まえた 事業の課題		より身近で誰でも気軽に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、幅広い文化芸術の事業展開に心掛けていく必要がある。					
総合評価	自己評価			外部評価			
	B		概ね期待どおり		B		概ね期待どおり
外部評価委員の意見		人口減少の中で生活の豊かさ、質を高めていくためには、市民が自発的に芸術・文化に参画していこうという意識の醸成が不可欠であることから、学校や福祉施設との連携や、企業メセナ等を活用しながら事業を発展させていきたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	8	-	3					
事業名	博物館管理運営事業			所管課	文化課			
事業の概要	開始年度	平成4年		個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	博物館法、博物館条例			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
	対象	博物館観覧者及び児童生徒、一般市民						
	目標とすべき姿	人文系博物館として江戸時代の大井川の渡渉制度を後世に伝えるとともに、歴史、民俗、芸術等の郷土資料等を収集・保存・調査研究を行い活用することにより、市民への情報提供と教育活動の推進を図る。						
事業内容(小事業)	① 島田市をはじめとする大井川流域の文化、歴史等に関する資料を中心とした企画展、収蔵品展などの開催							
	② 体験学習・イベント、博物館講座、市民文化講座(県単)などの開催(学校教育支援事業を含む)							
	③ 大井川流域、島田・金谷・川根に係る歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の収集・保存・活用及び調査研究、教育普及活動							
	④ 市史編さん悉皆調査及び市史編さん委員会の開催							
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	57,072	56,847	66,986	決算額：博物館費＋市史編さん事業 一般財源：決算額(A)－観覧料－講座料	
	決算額のうち一般財源		千円	52,627	46,592	61,429		
	概算人件費	従事する職員数	人	5	5	7	29年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	38,315	37,765	51,989	報酬15,200千円 需用費9,978千円 委託料27,418千円 工事請負費3,135千円	
概算事業費(A+B)		千円	95,387	94,612	118,975			
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度(決算見込)	29年度(当初目標)
	事業の実績(アウトプット)	①	展示会の開催	回	9	10	13	10
		②	講座・体験学習・イベントの開催	回	233	215	230	220
		③	図録刊行数	回	1	1	1	1
		④	市史編さん会議等の開催回数	回	36	33	33	36
	事業の成果(アウトカム)	①	観覧者数	人	42,810	55,758	45,000	40,000
		②	講座・体験学習・イベント等の参加者数	人	8,698	5,793	7,000	6,200
		③	発行図録販売数	冊	637	1,410	600	700
		④	解説調査した古文書数	件	1,770	1,760	1,200	1,600
		④	近世金谷宿史料集の編纂	集			1	1
上記以外の29年度の実績・成果								
照明設備制御リレー等改修工事 1,814千円 エレベーター緊急時自動着床装置改修工事 972千円								



区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	入館者数については、講座等の受講者数と併せ例年並みに推移している。 図録については昨年の刀剣展や一昨年の戦争展のものと比較して企画展自体がやや地味なテーマであるため、爆発的な売行きは期待できないものの、目標とする冊数は達成できる見込みである。古文書解説については、今年度市史編纂室の主要業務である資料集の編集作業に多くの時間を費やしたため、目標に届かない可能性が高い。	
		①	A	A		
		②	A	A		
		③	B	B		
		④	B	B		
必要性	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	歴史を生かしたまちづくり		重要度 満足度	平均より低い 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		開館25年余を経て、展示室の老朽化や展示内容の陳腐化により、常設展示のリニューアルを行う必要がある。また企画展・収蔵品展では、毎年趣向を凝らし様々な展示を試みているが、博物館としての調査、研究の成果を展示することを基本に、キャプションの説明、展示手法の創意工夫が必要である。また博物館を訪れようとする方へ向けた効果的な情報発信が求められている。				
	市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		開館25年余を経て老朽化が進む施設設備の修理や照明をLED化することで省エネ化を促進するとともに、施設管理委託の点検内容を見直し、ランニングコストの縮減に努める。また展示やイベントの告知については従来からのチラシ・ポスターの配布先や掲示方法を見直すとともに、より多くの認知獲得が期待できるWEB情報サービスやSNSを利用した情報発信を積極的に行う必要がある。				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
		博物館の入館料については、企画展等開催の有無に関係なく本館・分館併せて一律300円となっている。観光客は常設展、市民の方は企画展等を目的に来館されている。今後は、受益者負担を念頭におき、常設、企画展等の料金体系の見直しが必要である。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		課題としては、老朽化が進む施設改修、常設展のリニューアル、収蔵品の適正な管理のため増設棟の建設を早急に進めていく必要がある。また博物館は、観覧者数の増減により評価されることが多いが、本来の目的でもある島田市の歴史・文化に即した内容の展示を行うことが重要であり、このことが市民の文化意識の向上に寄与することにつながる。市民等との協働を進めることにより、地域に根ざした博物館として「いつでも、誰でも、気軽に集える博物館」を目指していく。更には、博物館の運営拠点を博物館エリア「ヒストピア島田」として、博物館ホームページやフェイスブックなどの自前のメディアを活用するほか、効果的なプレスリリースや外部の情報サービスとの連携による情報発信に努め、博物館に対する関心を高めていくことが必要である。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	<b>B</b>	概ね期待どおり	<b>B</b>	概ね期待どおり		
外部評価委員の意見		博物館の持つ、地域の歴史・文化を市民に広く伝えるという役割については、引き続き着実に継続していただきたい。一方で、企画展については多くの集客を見込むことができることから、観光の面でも期待されており、入館料の見直しも含め、博物館のより活発な活用について検討していただきたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		8	-	4				
事業名		指定文化財の保護・保全及び活用事業			所管課	文化課		
事業の概要	開始年度				個別計画等	諏訪原城跡整備基本計画		
	国庫・県単・市単	国県補・市単			根拠法令等	文化財保護法、島田市文化財保護条例		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
	対象	市内にある文化財の保護保存と活用						
	目標とすべき姿	市内にある文化財の保護保存と活用を図るとともに文化財に対する市民意識の向上を推進する。						
事業内容 (小事業)	① 文化財保存・活用のための支援、教育普及活動							
	② 国指定史跡諏訪原城跡保存整備事業							
	③ 国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業							
	④ 埋蔵文化財の調査							
事業コスト	区分		単位	27年度	28年度	29年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(29年度は予算額)		千円	92,659	122,826	44,129		
	決算額のうち一般財源		千円	40,311	61,021	27,337		
	概算人件費	従事する職員数	人	4	4	4	29年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	30,652	30,212	29,708	委託料15,026千円、工事請負費8973千円、負担金、補助及び交付金 3,144千円	
概算事業費 (A+B)		千円	123,311	153,038	73,837			
実績と成果	区分			単位	27年度	28年度	29年度 (決算見込)	29年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	説明会・講座・展示等の開催数	回	27	28	29	31
		②	諏訪原城跡二の曲輪北馬出整備進捗率	%	45	50	55	55
		③	島田宿大井川川越遺跡整備基本計画策定	%	0	0	50	50
		④	発掘調査報告書発刊数	冊	1	1	2	2
	事業の成果 (アウトカム)	①	説明会・講座・展示等の来場者数	人	18,805	14,933	13,500	13,500
		②	諏訪原城跡来場者数	人	13,028	13,467	13,600	14,000
		③	市民ワークショップ参加者数	人			52	45
		④	発掘調査現場見学者数	人	400	170	200	200
	上記以外の29年度の実績・成果							
諏訪原城跡ガイドダンス実施設計、サイン整備4基、園路整備40㎡、二の曲輪北馬出整備150㎡、転落防止柵102m上反方遺跡・旗指古窯4-Ⅱ地点発掘調査報告書作成。市指定文化財長谷川家長屋門屋根修繕に対する補助金交付、県指定文化財智満寺中門緊急修繕に対する補助金交付、大井川鉄道新金谷駅国登録有形文化財への申請に対する支援等文化財所有者に対する支援を実施した。川越遺跡整備基本計画策定に市民の声を反映できるようワークショップを3回実施した。また、川越遺跡の発掘調査を実施し、川会所の移築をするための事前調査を行い、現場説明会を実施した。								

区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価		外部評価		①地域の歴史や文化財への理解を深めるため講座や展示等を実施した。また、国交省との合同でイベントを行ったり28年度医王寺薬師堂保存修理事業にも使用した釘で、「千年の釘」として5年生の国語の教科書にも掲載されている釘を授業で教材として使用できるよう貸出事業を開始した。 ①②、金谷郷土史研究会と協働で子ども歴史教室「のろし体験と諏訪原城の門の仕組みを学ぼう」を実施した。 ③川越遺跡の整備活用案を考える市民参加のワークショップを3回開催し、市民延べ52人が参加し、文化財を保護・活用を考えるきっかけをつくった。
		①	B	B		
		②	B	B		
		③	A	A		
		④	B	B		
必要性	H28総合計画アンケート調査結果	該当項目	歴史を生かしたまちづくり		重要度 満足度	平均より低い 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(H29に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H30以降改善)	
上記評価を踏まえた事業の課題		市内に残る遺跡や指定文化財を保護保全し、後世に伝えていくことが大きな課題となる。このためには、今後も地元住民やボランティア団体などの連携が不可欠であり、学校や地域の公民館施設での外部講師による講演や出前講座、出張展示会、現地説明会等を実施し、地道できめ細やかに地域住民と対話し、文化財の理解度を高めていく周知活動を推進する必要がある。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		B	概ね期待どおり		B	概ね期待どおり
外部評価委員の意見		地域に密着した講座等は非常に有効であることから、文化財の分析や活用について企画ができる人材の育成及び質の向上を推進していただきたい。 諏訪原城跡については、子供から大人まで来場者数も多く、観光的な要素もあることから、可能な限り短期間で調査・開放できるよう努力を継続していただきたい。				

## V 外部評価委員の意見（総評）

関係部署の方々が日々真摯に多くの課題に取り組んでおられることに感謝します。

私は、現在の教育現場の喫緊の課題は「いじめ問題・教員の過労・貧困」などが代表的なものと感じています。これらはマスコミでも報道されており、島田市民の関心も高いと思います。これらの中で「貧困」については既に評価項目となっていますが、「いじめ問題・教員の過労」については対象となっていません。今後、是非評価項目への追加の検討をお願いしたいと考えます。

今後とも、子供たちが勉強やスポーツに対して力一杯個性を伸ばせる教育環境づくりを構築していただきたいと願っています。

磯貝 隆啓

今回も各所属の説明を受け、日々努力されていることを実感しました。これまでも要請させていただいた、関係機関との連携やネットワークづくりにも努力されており、今後とも面の視点に基づく行動様式を大切に、成果を上げていっていただきたいと思います。一方、成果を出していると思われるにも関わらず、市民にその情報が適切に伝わっていない面があり、工夫する必要があります。また、事業の実績・成果については、必ずしも十分な指標や内容となっていないものもあり、常に検証し的確なものとしていく必要があります。事業ごとの総合評価はB評価が多くなっていますが、次のランクを目指すため、結果を真摯に分析し、新たな取組をお願いしたいと思います。

さて、昨年からはじめた教育環境の適正化への対応については、今後のまちづくり、地域づくりにも大きな影響を与えられ、都市経営の総合的な視点から判断すべきであると同時に、地域住民との合意形成に努力されるなど、開かれた行政対応が求められると思います。島田色のある対応を期待します。

仲安 寛

